

2021年冬季

岩手県内ボーナス調査

当研究所では県内の消費動向を調査する一環として、給与所得者を対象に2021年の冬季ボーナスの支給見通しや使い道などについてのアンケート調査を実施した。  
また、合わせて各種統計等を基に県内におけるボーナスの支給総額の推計を行った。

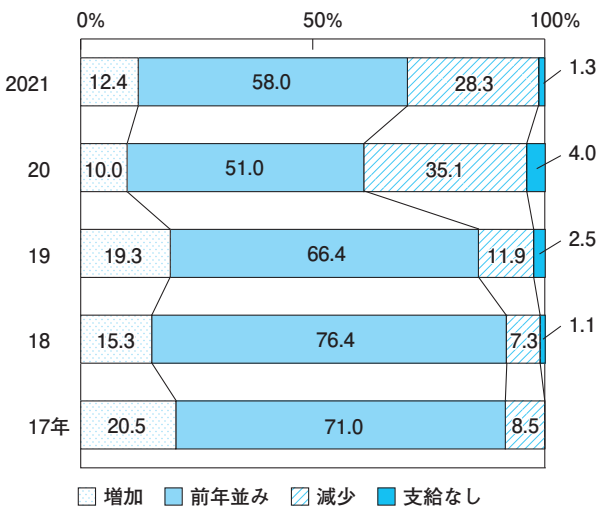
1 冬季ボーナスアンケート調査

アンケートの調査要領は以下のとおりである。

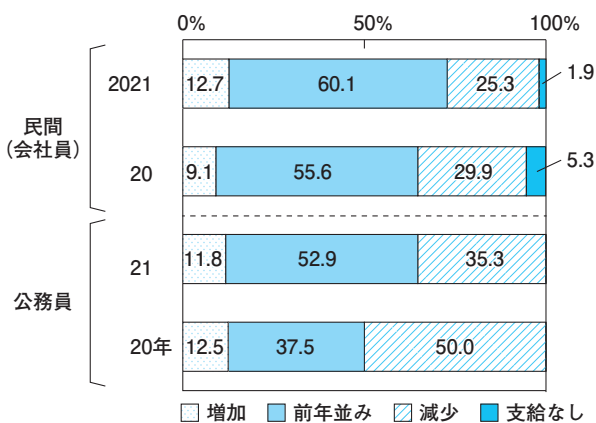
- 調査期間…2021年10月
- 調査対象者…県内の給与所得者
- 調査方法…直接配布、郵送回答
- 回答者数…245人  
(配布部数696部、回収率35.2%)
- 回答者属性…左表のとおり

		回答者数	構成比	平均年齢
全体		人	%	歳
性別	男性	135	55.1	41.9
	女性	110	44.9	43.8
職業別	民間(会社員)	177	72.2	43.3
	公務員	68	27.8	41.3
独身・既婚別	独身	64	26.1	37.0
	既婚	181	73.9	44.8
年齢階級別	30歳未満	46	18.8	-
	30歳台	42	17.1	-
	40歳台	86	35.1	-
	50歳台	56	22.9	-
	60歳以上	15	6.1	-

図表1 冬季ボーナスの増減予想 (全体、2017～21年)



図表2 冬季ボーナスの増減予想 (職業別、2020、21年)



※図表1、2

- (注) 1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比
- 2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む
- 3. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

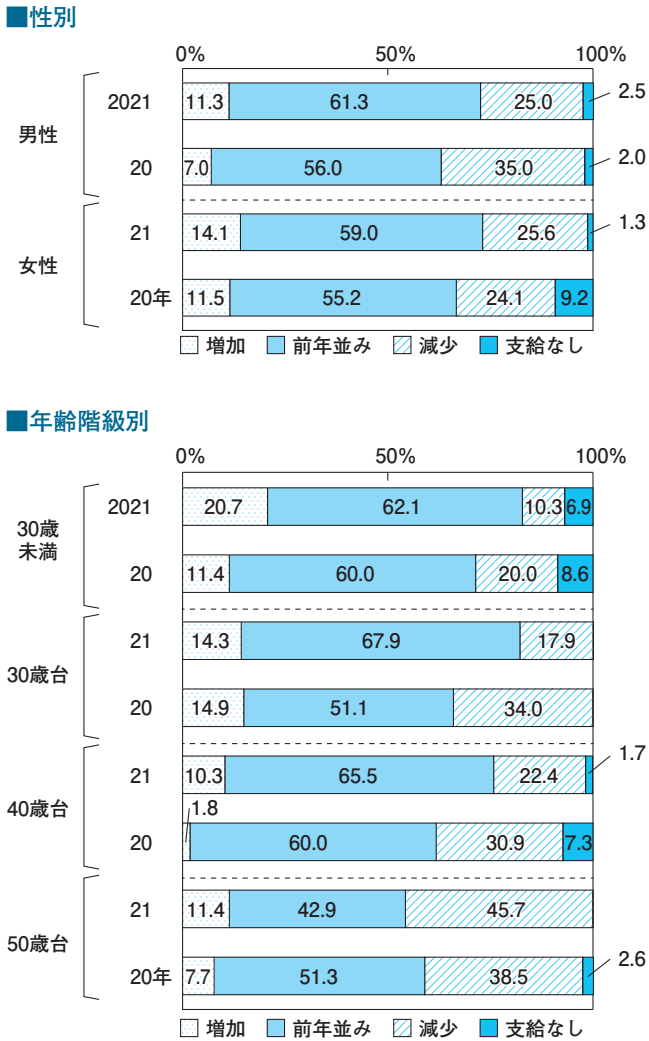
(1) 受取予想が厳しい見通しが続く

2021年冬季ボーナスの受取予想は「前年並み」の支給があるとする回答が58.0% (前年調査比7.0ポイント(以下、p)増) で最も多く、次いで「減少」が28.3% (同6.8p減)、「増加」が12.4% (同2.4p増)、「支給なし(※前年は支給あり)」が1.3% (同2.7p減)となった(図表1)。

また、公務員は3分の1以上が「減少」を

予想する結果となり、これは8月の人事院勧告で国家公務員のボーナス支給率(月数)が引き下げられたほか県職員の支給率も同様に引き下げとなった(調査期間中の10月中旬に勧告)ためと考えられる。  
なお、前年調査においては新型コロナウイルスの影響で人事院勧告の実施が例年の8月から10月

図表3 民間・冬季ボーナスの増減予想  
(性別、年齢階級別、2020、21年)



注) 1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比  
2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む  
3. 年齢階級別の60歳以上は回答者が少ないため省略する  
4. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

に繰り下げとなり、その中で国家公務員のボーナス支給率(月数)が引き下げられたことなどから調査期間中(10月上旬~中旬)に弱気な予想が増加したとみられるが、その後の県人事委員会の報告では本県職員の支給率は据え置きとなったことから実際の「減少」の割合はより小さかったものと考えられる。このように調査と勧告などの時期の関係から前年の公務員の予想は実態と乖離した内容となった可能性があり、以下の性別、年齢階級別の前年との比較については民間のみで実施する。性別で比較してみると、男性は「前年並み」と「増加」が上昇し「支給なし」も微増となった。

一方、「減少」が低下した。女性は「前年並み」と「増加」のほか「減少」も上昇したが、「支給なし」が大幅に低下した。年齢階級別では、30歳未満は「増加」が2割まで回復して「減少」が低下した。また、30歳台、40歳台でも「減少」が低下し「前年並み」の上昇がみられた。一方、50歳台では「減少」が上昇し4割以上を占めた(図表3)。(2) 使途「レジャー、外食などは引き続き慎重な姿勢次に、ボーナス支給があると予想した回答者(民間、公務員)にその使途を「消費」「返済」「貯蓄・投資」に金額ベースで分配して

図表4 冬季ボーナスの使途

単位: %, p

	全体		※参考	性別				独身・既婚別			
	前年比	21年夏季	男性	男性		女性		独身		既婚	
				前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
<b>消費</b>	34.6	△ 1.3	(34.0)	35.8	△ 1.1	32.4	△ 1.7	30.7	△ 1.0	35.8	△ 1.4
買い物	14.4	1.1	(12.4)	15.0	1.3	13.3	0.7	15.7	1.5	14.0	1.0
レジャー	2.7	0.0	(1.9)	2.9	△ 0.1	2.4	0.3	4.0	△ 0.3	2.3	0.1
交際費	2.7	△ 0.4	(1.7)	3.1	0.1	2.0	△ 1.3	3.4	△ 0.7	2.5	△ 0.3
教育費	5.9	△ 1.6	(10.2)	6.3	△ 1.5	5.2	△ 1.7	0.9	△ 0.9	7.5	△ 1.6
その他	8.9	△ 0.5	(7.7)	8.5	△ 0.9	9.5	0.3	6.8	△ 0.4	9.5	△ 0.5
<b>返済</b>	20.5	1.1	(18.5)	22.5	△ 1.2	17.1	5.9	13.2	△ 2.9	22.8	2.5
住宅	10.0	1.8	(8.5)	11.7	0.1	7.2	5.6	2.7	1.0	12.3	2.2
自動車	3.5	0.4	(3.1)	4.2	0.8	2.5	0.0	6.3	3.3	2.7	△ 0.4
教育	0.8	△ 0.7	(0.5)	0.4	△ 0.8	1.5	△ 0.5	0.0	△ 0.1	1.0	△ 0.9
クレジット	3.7	△ 0.1	(4.1)	3.8	△ 0.4	3.7	0.5	3.6	△ 3.3	3.8	0.9
その他	2.4	△ 0.4	(2.3)	2.5	△ 0.9	2.2	0.4	0.6	△ 3.8	2.9	0.6
<b>貯蓄・投資</b>	44.9	0.2	(47.5)	41.7	2.4	50.5	△ 4.3	56.1	3.9	41.4	△ 1.1

注) 1. 回答者の支給予想額の合計を100%とした構成比  
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

これによると全体では「貯蓄・投資」が44・9% (前年調査比0・2p増) で最も多く、次いで「消費」が34・6% (同1・3p減)、「返済」が20・5% (同1・1p増) となった(図表4)。「消費」では、「レジャー」が横ばいとなり「交際費」は微減となった一方、「買い物」が上

図表5 買い物の内容および購入場所（複数回答）

単位：％、p

	全体	性別		独身・既婚別			
		前年比	男性	女性	独身	既婚	
内 容	衣服・身の回り品	75.2	7.1	69.7	82.0	81.1	73.0
	飲 食 料 品	33.6	10.2	35.5	31.1	51.4	27.0
	生 活 家 電	21.2	△5.8	26.3	14.8	13.5	24.0
	家庭用品・日用消耗品	21.2	△5.8	19.7	23.0	29.7	18.0
	医 薬 品・化 粧 品	19.0	7.7	9.2	31.1	18.9	19.0
	情 報 通 信 家 電	15.3	6.8	22.4	6.6	27.0	11.0
	A V 家 電	10.9	1.0	17.1	3.3	10.8	11.0
	家 具 ・ 什 器	9.5	0.3	13.2	4.9	10.8	9.0
	自 動 車	7.3	△3.3	9.2	4.9	8.1	7.0
そ の 他	9.5	4.5	9.2	9.8	10.8	9.0	
購 入 場 所	大型ショッピングセンター	51.8	△9.9	46.1	59.0	48.6	53.0
	インターネット・通信販売	49.6	7.0	50.0	49.2	62.2	45.0
	大型専門店・量販店	43.8	2.7	53.9	31.1	32.4	48.0
	一般小売店・専門店	11.7	△0.4	13.2	9.8	8.1	13.0
	百 貨 店	5.8	△3.4	5.3	6.6	2.7	7.0

注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める構成比  
 2. 「購入場所」は2項目までの複数回答  
 3. 「大型専門店・量販店」は家電大型専門店、ホームセンター、ドラッグストアなど、「一般小売店・専門店」は単独店舗の路面店などを指す

図表6 貯蓄・投資の目的および方法（複数回答）

単位：％、p

	全体	性別		独身・既婚別			
		前年比	男性	女性	独身	既婚	
目 的	老後の生活資金	33.2	△1.2	28.3	38.8	25.0	36.7
	子ども等の教育資金	26.1	4.7	27.3	24.7	3.6	35.9
	当面の家計の補充	22.3	△5.3	26.3	17.6	17.9	24.2
	特に目的はない	16.8	△6.6	20.2	12.9	30.4	10.9
	レジャー資金	13.0	6.2	8.1	18.8	14.3	12.5
	病気や災害への備え	10.9	△0.6	10.1	11.8	16.1	8.6
	住宅新築・改築資金	8.7	△3.3	5.1	12.9	8.9	8.6
	高額商品購入資金	5.4	△0.3	8.1	2.4	12.5	2.3
	結 婚 資 金	3.8	△2.5	4.0	3.5	8.9	1.6
	宅 地 購 入 資 金	1.6	0.0	2.0	1.2	—	2.3
	そ の 他	2.7	2.2	1.0	4.7	5.4	1.6
方 法	普通預金（通常貯金）	80.4	8.5	80.8	80.0	83.9	78.9
	定期性預貯金	23.9	△7.4	19.2	29.4	16.1	27.3
	株式・株式投資信託	18.5	2.4	22.2	14.1	19.6	18.0
	生 命 保 険	4.9	△1.4	3.0	7.1	3.6	5.5
	債券・公社債投資信託	1.6	0.0	1.0	2.4	3.6	0.8
	そ の 他	3.8	△4.5	2.0	5.9	1.8	4.7

注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比  
 2. 「目的」は2項目までの複数回答

昇しており、新型コロナの感染状況は落ち着いてきているものの旅行や外食などを控える動きが継続しているとみられ、在宅時間の増加を踏まえた消費を見込んでいるものと考えられる。

(3) 買い物の動向

① 内容「**食料品**」などに伸び

「消費」のうち「**買い物**」を選択した回答者とその内容を聞いたところ、「衣服・身の回り品」が75・2％（前年調査比7・1p増）で最も多く、次いで「**食料品**」が33・6％（同10・2p増）、「**生活家電**」と「**家庭用品**・**日用消耗品**」が21・2％（同5・8p減）と

続いた（図表5）。

② **購入場所**「**ネット通販**」が続伸

「**買い物**」をする予定の場所（店舗形態）については、「**大型ショッピングセンター**」が51・8％（同9・9p減）と最多となり、次いで「**インターネット・通信販売**（**ネット通販**）」が49・6％（同7・0p増）、「**大型専門店・量販店**」が43・8％（同2・7p増）などとなった（図表5）。「**大型ショッピングセンター**」が約10pの低下となった一方、「**ネット通販**」の割合が上昇しており、**感染症対策**として外出を控えるなど人が集まる場所を回避する意識が定着しているものとみられる。

(4) **貯蓄・投資の動向**

① **目的**「**レジャー**」の復活に期待する動き

次に、用途において「**貯蓄・投資**」を選択した回答者にその目的を聞いたところ、「**老後の生活資金**」が33・2％（前年調査比1・2p減）で最多となり、次いで「**子ども等の教育資金**」が26・1％（同4・7p増）、「**当面の家計の補充**」が22・3％（同5・3p減）などとなった（図表6）。

「**当面の家計の補充**」や「**特に目的はない**」などの減少幅が比較的に大きくなった一方、「**子ども等の教育資金**」などが上昇し、先行きに対する不透明感から目的がより明確なものへ

と意識が向けられたとみられる。また、「レジャー資金」の上昇については新型コロナウイルスの感染が落ち着きをみせるなかで、政府の観光支援施策の再開に向けた動きのほか県内でも独自の支援施策が10月から開始されるなど旅行を喚起する動きがでてきており、今後への期待が表れたものと考えられる。

② 方法「預貯金」が中心

「貯蓄・投資」の方法は「普通預金（通常貯金）」が80・4%（同8・5p増）と約8割を占め、次いで「定期性預貯金」が23・9%（同7・4p減）、「株式・株式投資信託」が18・5%（同2・4p増）などとなった（前ページ図表6）。

例年と同様に預貯金関係が高い割合となったが、そのなかでも普通預金が伸長しており、レジャー資金など比較的近い将来の消費を見込んだものであることなどが反映されたと考えられる。

2 冬季ボーナス支給総額推計

— 支給総額はマイナス予想 —

当研究所では県の「毎月勤労統計調査」などの各種統計を基に2021年冬季ボーナス支給総額の推計を行った。

推計の結果、民間と公務員を合わせた冬季

図表7 冬季ボーナス支給総額の推計結果

単位：百万円、%

		合計	
		民間	公務員
2021		119,180	30,791
	前年比	△ 4.8	△ 7.1
20		125,231	33,155
	前年比	△ 2.4	△ 1.5
19年		128,342	33,663
	前年比	1.6	△ 3.4

（注）経年分は推計に用いる指標の更新等に伴い再計算した

ボーナスの支給総額は1191億8000万円の前年比4・8%減の見通しとなった（図表7、8）。

民間は883億8900万円と同4・0%減となった。雇用者数は微増となったものの、支給率などが低下する見通しであり、全体では2年連続の減少が予想される。

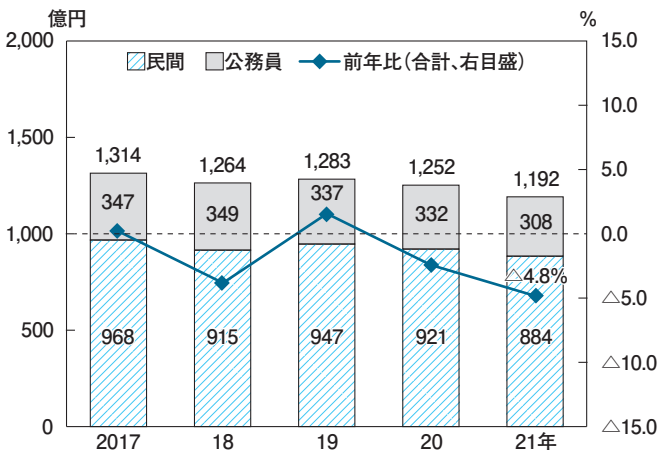
また、公務員も307億9100万円と同7・1%減となった。国家公務員および県職員

の支給率（月数）がマイナスとなったことなどから減少が見込まれる。年間支給総額についても21年は民間、公務員を合わせると夏季（前年比5・9%減）、冬季（同4・8%減）ともマイナス予想となったため前年比5・3%減となった。

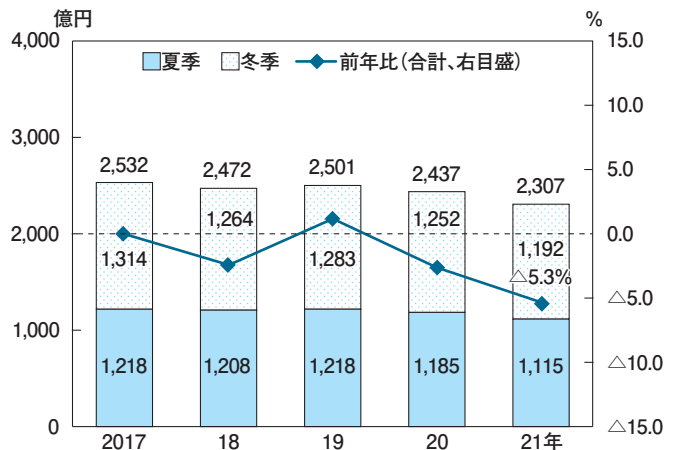
（副主任研究員 阿部 瑛子）

図表8 ボーナス支給総額推計の推移（2017～21年）

■冬季支給総額（民間+公務員）



■年間支給総額（全体、夏季+冬季）



（注）1. 経年分は推計に用いる指標の更新等に伴い再計算した  
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある